

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

<単位：千円>

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,152,331	流動負債	1,393,368
現金及び預金	525,027	関係会社短期借入金	1,200,000
前払費用	64,557	未払金	111,545
関係会社短期貸付金	180,000	未払費用	16,898
未収入金	280,554	未払法人税等	8,085
その他	102,191	預り金	21,532
固定資産	7,582,391	賞与引当金	27,680
有形固定資産	199,783	その他	7,625
建物	188,433	負債合計	1,393,368
器具及び備品	11,349	純資産の部	
無形固定資産	149,425	株主資本	7,307,494
ソフトウェア	148,258	資本金	5,510,877
電話加入権	1,167	資本剰余金	9,027,144
投資その他の資産	7,233,183	資本準備金	1,383,388
投資有価証券	35,043	その他資本剰余金	7,643,755
関係会社株式	6,059,415	利益剰余金	△ 7,230,526
関係会社長期貸付金	2,565,286	その他利益剰余金	△ 7,230,526
敷金保証金	525,623	繰越利益剰余金	△ 7,230,526
貸倒引当金	△ 2,292,200	新株予約権	33,859
その他	340,014	純資産合計	7,341,354
資産合計	8,734,723	負債純資産合計	8,734,723

損 益 計 算 書

自 平成19年 4 月 1日

至 平成20年 3 月31日

<単位：千円>

科 目	金	額
営業収益		
事業会社運営等収入	2,758,078	2,758,078
事業費並びに販売費及び一般管理費	2,388,111	2,388,111
営業利益		369,967
営業外収益		
受取利息	160,165	
受取配当金	406,000	
その他	7,335	573,501
営業外費用		
支払利息	116,142	
為替差損	111,746	
その他	5,738	233,627
経常利益		709,840
特別損失		
固定資産除却損	4,980	
関係会社株式評価損	5,508,392	
その他の関係会社有価証券評価損	99,999	
貸倒引当金繰入額	2,292,200	
その他	16,782	7,922,355
税引前当期純損失(△)		△ 7,212,514
法人税、住民税及び事業税	18,011	18,011
当期純損失(△)		△ 7,230,526

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--|--|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ・ 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） | 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。 |
| ③ デリバティブの評価基準 | 時価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|---|
| ① 有形固定資産 | 定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 |
| ・ 建物 | 3～50年 |
| ・ 器具及び備品 | 3～15年 |
| | （会計方針の変更） |
| | 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法によっております。この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 |
| | （追加情報） |
| | 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得の固定資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減 |

価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 93,153 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	451,826千円
② 長期金銭債権	2,660,700千円
③ 短期金銭債務	1,225,930千円

(4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権の総額

該当事項はありません。

(5) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債務の総額

該当事項はありません。

(6) 親会社株式の各表示区分別の金額

該当事項はありません。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	2,758,078千円
② 販売費及び一般管理費	10,026千円
③ 営業取引以外の取引高	563,442千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金	11,349千円
未払事業所税	845千円
未払社会保険料	1,361千円
新株予約権	13,882千円
<hr/>	
繰延税金資産（流動）小計	27,439千円
評価性引当額	△27,439千円
<hr/>	
繰延税金資産（流動）合計	—千円
<hr/>	

繰延税金資産（固定）

投資有価証券評価損	4,442千円
貸倒引当金評価損	939,802千円
関係会社株式評価損	5,506,420千円
その他の関係会社有価証券評価損	40,999千円
税務上の繰越欠損金	456,024千円
その他	2,084千円
<hr/>	
繰延税金資産（固定）小計	6,949,774千円
評価性引当額	△6,949,774千円
<hr/>	
繰延税金資産（固定）合計	一千円
<hr/>	
繰延税金資産の純額	一千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	162,289千円	64,261千円	98,027千円
その他	8,116千円	3,435千円	4,680千円
合計	170,405千円	67,697千円	102,708千円

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	47,066千円
1年超	58,838千円
<hr/>	
合計	105,905千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金	事業の内容又は 職業	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上 の関係
親会社	株式会社C J ホールディングス	7,050百万円	グループ全体の 戦略策定・経営関 連	85.7	4名	借入
子会社	株式会社サイバード	350百万円	モバイル・コンテ ンツ事業	100.0	3名	サービス提供
子会社	株式会社 JIMOS	350百万円	コマース事業	100.0	2名	サービス提供
子会社	CYB INVESTMENT INC.	4,581U S D	海外事業	100.0	一名	サービス提供・貸付
子会社	株式会社アウトレットプラザ	15百万円	コマース事業	100.0	一名	貸付
子会社	ギガフロップス株式会社	70百万円	決済事業	100.0	一名	貸付
子会社	株式会社エスクルー	35百万円	モバイル・コンテ ンツ事業	53.6	一名	貸付

属性	会社等の名称	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社C J ホールディングス	資金の借入	—	関係会社短期借入金	1,200,000
		借入金利息の支払	6,660	未払利息	6,660
子会社	株式会社サイバード	シェアードサービスによ る売上	748,387	未収入金	194,568
	オフィス賃貸による売上	545,850			
	取締役派遣による売上	91,173			
	経営指導による売上	430,797			
	顧客DB使用による売上	83,152			
	配当金による収入	406,000			

子会社	株式会社 JIMOS	シェアードサービスによる売上	226,227	未収入金	24,056
		オフィス賃貸による売上	202,828		
		取締役派遣による売上	34,272		
		経営指導による売上	288,731		
子会社	CYB INVESTMENT INC.	シェアードサービスによる売上	34,623	未収入金	4,921
		取締役派遣による売上	6,902		
		資金の貸付	—	関係会社貸付金	1,996,786
		貸付金利息の受取	144,211	—	—
子会社	株式会社アウトレットプラザ	資金の貸付	—	関係会社貸付金	403,500
		貸付金利息の受取	8,713	—	—
子会社	ギガフロップス株式会社	資金の貸付	—	関係会社貸付金	145,000
子会社	株式会社エスクルー	資金の貸付	—	関係会社貸付金	200,000

(注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2.取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高（貸付金除く）には、消費税等が含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 521,963,915 円 29 銭

(2) 1株当たり当期純損失 △516,466,200 円 50 銭

(注) 平成 20 年 2 月 15 日開催の当社臨時株主総会及び普通株主様による種類株主総会の決議により、平成 20 年 3 月 25 日付で従来の普通株式に全部取得条項を付し全部取得条項付株式としております。平成 20 年 3 月 25 日付で全部取得条項付株式の全てを取得し、全部取得条項付株式 1 株の取得と引換えに 0.00004937 株の当社普通株式を交付しております。

なお、1株当たり情報は、当連結会計年度の開始の日に当該株式交付が行われたと仮定して計算しております。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社ではありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。